

災害発生72時間、地域住民を地域で守るための取り組み

鉄西第12町内会 会長 畠 眞佐子

はじめに

私たちの町内会は、北区の中で最も都心に近い町内会の一つです。事業所とマンションが混在し、家族世帯・単身者・学生・外国人など、様々な人が暮らしています。

住民の99%がマンション生活のため、被災にくい地域と思ってきましたが、東日本大震災で、「マンション世帯は被害が少ないとの判断から、情報や支援物資が届かず苦労した」という体験談を聞いて、危機感を覚えました。

「何とかしなければ」と、役員会で話し合いを重ねて、これまでの3町内会合同の防災体制を抜本的に見直して以来、単位町内会独自の対策として、災害が発生した時には避難誘導よりも「近所同士で助け合う」ことに力を注いでいます。

迅速に動ける防災体制づくり

1. 町内会自主防災組織

私たちの町内は、比較的災害に強い建物が多く、また行政からの情報が取得可能なまちづくりセンターや傷病者の収容可能な病院、緊急時給水管路給水口など被災時の最低限のライフラインを確保できます。

この条件を生かして、災害時に自活できない場合でも、できうる限り皆が町内にとどまって、近所同士で助け合いながら、災害発生72時間を乗り越えていくことが町内会自主防災の目標です。

そのため、班・マンションを単位とする緊急連絡班の共助活動（「近助」）を想定して、事前に登録した緊急連絡者を窓口に、必要な情報の提供と支援物資の供給を行う計画です。

また、「自主防災組織」には町内在住の医師や看護師を加えた「自主防災任務分担」を定めており、いざという時の「近助」を支えます。

2. 緊急連絡網（連絡班）の整備

災害時の人命救助は「72時間が命の壁」といわれますが、厳寒期の札幌はわずか3時間が「命の壁」だそうです。約1000世帯の大きな町内会ですから、何よりも素早い情報伝達と安否確認が必要です。

そこで、まず班やマンションとの緊急連絡体制づくりに努めました。マンションセキュリティーという大きな壁に阻まれながら試行錯誤を繰り返しましたが、ようやく管理組合・所有者及び管理会社等の理解と協力を得て、班・マンションを単位とする「緊急連絡網（連絡班）」を整備することができました。

現在、災害警報や災害発生時の行政からの通達や住民の安否確認等のもとより、全ての連絡をこの連絡網で行くことにしています。

役員改選期ごとに班・マンションに新たな「緊急連絡網（連絡班）」を掲示し、住民の皆さんにいざという時のために、町内会とのホットラインをしっかりと確認しておくよう呼びかけています。

3. 町内会防災連絡台帳の作成

緊急時の連絡先である各緊急連絡班には、災害発生時の安否確認や情報伝達、支援物資の配分などに必要な情報を記入した「防災連絡台帳」を提出いただいています。そして、2年ごとに一斉に記載情報の点検と修正をお願いして、常に最新情報の取得に努めています。

「防災連絡台帳」には、班・管理組合・賃貸マンション等の区分、世帯数、複数の緊急連絡者（連絡順位）、災害時要支援者の有無、管理委託状況などが記載されます。これに町内会オリジナルの「高齢者等見守り名簿（70歳以上の単身世帯・80歳以上で構成の世帯）」から必要と思われる情報を転記して、町内会が責任を持って管理しています。

現在では「防災連絡台帳」の提出は、連絡班の

◆災害発生72時間、地域住民を地域で守るための取り組み

通常業務となりましたが、個人情報保護の枠を超えて情報を集積する必要性が町内に広く行き渡るには、かなりの時間と労力を要しました。

災害時物資供給協定の締結

災害時に、住民が助け合いながら急場をしのごに際して、物資の確保が必要と判断したときに、町内会が企業から食料品・飲料品・衣類・日常生活品などの物資を有償で譲り受けて、これを住民に配分するための「災害時物資供給協定」を町内の株式会社瑞宝舎と締結してきました。

しかし、平成30年末をもって同社が営業を廃止したため、現在、町内に店舗を持つ大手スーパーなどをターゲットに協定の再構築を目指しています。

災害時に物資を確保する費用に充てるため、既存の特別会計「財政調整積立金」を「災害時救済物資調達積立金」に改めて、当面一戸当たり1万円を目途に積み立てを行っています。

マイ防災マップづくり

平成26年に防災への啓発活動の一環として、市の助成金を活用してマンション生活に視点を合わせたマイ防災マップ「鉄西第12町内会防災マップ」を作成しました。

これを町内全戸に配布して住民の皆さんには5年間保存いただき、この間に新たに住民になった方への配布も行いながら、5年ごとに更新していくことにしています。



なく、町内の関連施設やマンションの防災体制の確認などにも役立ちました。

31年度版の「町内会防災マップ」は、より多くの住民の参加をいただいて、今回の震災の体験を生かした改訂版にしたいと考えています。

北海道胆振東部地震の体験から

このたびの震災では、想像すらできなかったブラックアウトに遭遇して、ホットラインが寸断したため、連絡網がほとんど機能しませんでした。マンションのエレベーターも使用できない中、管理組合・管理会社の協力をいただいて、担当役員、民生委員児童委員が連携しながら、早朝までになんとか70歳以上の単身世帯・80歳以上世帯全ての安否確認をすることができました。

断水が発生したマンションではリレー方式で水を上層階に運搬するなど給水活動を行った例や、先に電力が復旧したマンションが携帯の充電を受け入れた例など、住民同士の「近助」の事例が報告されています。

結果的には、目立った混乱や被害、一人のけが人もなく、町内会からの物資も供給するに至りませんでした。

しかし、発生が2月6日だったらどうだったでしょうか。朝までに安否確認を終えたでしょうか、一人の被害者・傷病者も出なかったでしょうか。暗闇の中で食料を求める長蛇の列を思い起こすと、冬場の物流不安も加わって、物資供給の要望が噴出したかもしれません。

住民があの際に感じた様々な思いを、今のうちにしっかりと集積して、次の対策に生かすことが、札幌で初めて本格震災を体験した町内会の責務といえましょう。

私たちの町内会は、「避難よりも近所同士で助け合う体制」を諦めずに、ゼロベースから「災害発生72時間、地域住民を地域で守る」新たな取り組みを開始する所存です。

○お問い合わせ

鉄西まちづくりセンター

TEL. 011-726-5285